

24 会監 第 90号

平成24年8月3日

会津若松市長 室井 照平 様

会津若松市監査委員 松川 和夫

会津若松市監査委員 近藤 信行

平成23年度会津若松市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成24年6月1日付け24総第325号で審査に付された平成23年度会津若松市水道事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

決算審査意見書	1
第1 審査の対 象	1
第2 審査の期 間	1
第3 審査の方 法	1
第4 審査の結 果	1
第5 審査の意 見	1
第6 審査の概 要	3
1 予算の執行状況	3
(1)収益的収入及び支出	3
(2)資本的収入及び支出	3
2 業務実績	5
(1)給配水状況	5
(2)施設の利用状況	5
3 経営成績	5
(1)経営成績の概要	5
(2)収益の状況	6
(3)費用の状況	7
4 財政状態	10
(1)資産	11
(2)負債・資本	11
5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況	13
6 経営分析	14
(1)財務比率等	14
(2)職員給与費と労働生産性	15
付 表	
業務実績表	16
費用節別比較表	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・ 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・ 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・ 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度会津若松市水道事業会計

第2 審査の期間

平成24年5月31日から平成24年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

第5 審査の意見

○ 業務実績

業務実績についてみると、年間配水量は18,336,663 m^3 となり、前年度と比較して107,960 m^3 (0.6%)の減、有収水量は15,869,046 m^3 で、前年度と比較して648,928 m^3 (3.9%)の減となっている。

有収水量の内容を分析すると、家庭用と業務用を合わせた有収水量は、給水人口の増加により、前年度と比較して微増しているが、工場用の有収水量が前年度と比較して650,296 m^3 (17.5%)減少しており、全体として3.9%の減少率となっている。

給水人口については、126,252人となり、前年度と比較して7,808人(6.6%)の増、給水件数については、50,404件となり、前年度と比較して、2,746件(5.8%)の増となっている。これらは、東日本大震災の影響で当市に避難している方や、湯川村簡易水道の統合が要因である。

また、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度の89.6%と比較して3.1ポイント減の86.5%となっている。

これは、無効水量の増加が大きく影響しており、東日本大震災の影響による大口径の漏水箇所が主な要因と推測される。有収率の低下は一時的なものと思われるが、これまで実施してきた老朽管更新事業や鉛給水管解消事業、漏水調査業務等による漏水の早期発見・早期修理を継続し、有収率の向上に努められたい。

○ 経営成績

経営成績についてみると、収益的収入は2,906,164,540円で、前年度と比較して75,359,740円(2.5%)の減となった。これは、営業収益の給水収益や、営業外収益の受取利息が減少したことが主な

要因である。

一方、収益的支出は2,783,131,032円で、前年度と比較して29,285,052円(1.0%)の減となった。

これは、職員数の減少により人件費全体が減少したことや、支払利息が減少したことが主な要因としてあげられる。

これらの結果、収支差引額123,033,508円が当年度純利益となった。

この当年度純利益については、前年度と比較して46,074,688円(27.2%)の減少となっており、これは、工場用の有収水量減による、給水収益の減少が主な要因である。

収入確保の観点からみると、特に受取利息については、近年、預金利率の低下による落込みが大きく、今後は、定期預金による資金運用時に、競争性の導入を検討する等、効率的な資金運用に努められたい。

また、水道料金の徴収にあっては、特に、早い段階での転居先調査、未納転居者への督促等、早期の未納対策が必要となってくる。今後も徴収体制の強化を継続し、徴収率の向上に努められたい。

なお、水道料金は行政解釈の変更により私債権であると判断されたため、時効の援用がない限り債権は消滅しないため、時効期間が過ぎて時効の援用のない債権は、死亡や破産など回収見込みがない債権も含め、会計上の不納欠損処理後も実際には簿外債権として継続して管理されている。その金額は平成23年度末で5,111件、4,500万円余りとなっており、今後、年数の経過とともに累積する一方である。

できる限りの徴収努力をしても、回収不能、もしくは回収が困難であることが明らかな債権を、このまま簿外で管理し続けることは不合理であり是正すべきと考える。

地方自治法では、債権を放棄する場合は議会の議決のほか、条例に特別の定めがある場合は議決を要さず放棄できる道がある。債権整理を適正化させるための方策を講じられたい。

○ 経営分析

経営分析についてみると、純利益の減少を受け、投下資本に対する利益率を示す総資本利益率が前年度の0.55%から0.39%に、また、企業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率が前年度の1.49%から1.26%に下がっている。類似都市平均と比べても低い数字となっており、投下した資本や資産の規模に対して利益が少ない状態である。さらなる経費節減、収入確保に努められたい。

また、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、99.15%となり、市町村合併以降初めて100%を下回った。料金回収率が著しく低くなれば、適正な料金収入の確保が求められるとされる数値であり、来期以降の推移を注視する必要がある。

短期債務に必ずべき流動資産の割合をみる流動比率は、725.04%と増加傾向であり、類似都市平均も上回っている。これは、利益剰余金の増加等を理由とした、現金預金の増加が要因である。このことは、短期的支払余力を持っていることを意味し、一定の経営の安全性が保たれている。

○ まとめ

現在の1日当り平均給水量をみると、平成19年4月に策定された水道ビジョンにおける予測値を3割以上回る状況であり、大口使用者である、工場用の使用水量が減少の一途をたどり、今後の動向が不透明な中、滝沢浄水場の整備を目前にし、難しい経営を迫られると考える。

今後は、各施設・設備の更新需要を的確に捉えることにより、費用の抑制と経費の平準化を図ることが大切であり、更新経費と投資的経費のバランスをとりながら、水需要予測とともに、今後の財政上の見通し、計画を持つことが必要である。

そのうえで、水道利用者の負担増を可能な限り低く抑え、清浄にして豊富、低廉な水の安定供給を実現することにより、市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円)

科目	区分	予算額 ①	決算額		予算額に比べ 決算額の増△減 ②-①	収入率 (%) ②/①
			消費税及び地方消費税 を含んだ金額 ②	消費税及び地方消費税 を除いた金額		
水道事業収益		3,041,805,000	3,048,744,915	2,906,164,540	6,939,915	100.2
1 営業収益		3,029,795,000	3,035,808,933	2,893,237,929	6,013,933	100.2
2 営業外収益		12,009,000	12,424,511	12,426,164	415,511	103.5
3 特別利益		1,000	511,471	500,447	510,471	51,147.1

収益的支出

(単位:円)

科目	区分	予算額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 (%) ②/①
			消費税及び地方消費税 を含んだ金額 ②	消費税及び地方消費税 を除いた金額			
水道事業費用		2,935,383,000	2,896,821,603	2,783,131,032	0	38,561,397	98.7
1 営業費用		2,576,591,000	2,546,912,624	2,495,382,932	0	29,678,376	98.8
2 営業外費用		342,936,000	342,933,572	280,776,681	0	2,428	99.9
3 特別損失		7,512,000	6,975,407	6,971,419	0	536,593	92.9
4 予備費		8,344,000	0	0	0	8,344,000	0.0

収益的収入の決算額は3,048,744,915円で、予算額3,041,805,000円に対し100.2%の収入率であり、これに対する収益的支出の決算額は2,896,821,603円で、予算額2,935,383,000円に対し98.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

科目	区分	予算額 ①	決算額 ②	予算額に比べ 決算額の増△減 ②-①	収入率 (%) ②/①
資本的収入		624,114,000	616,809,487	△ 7,304,513	98.8
1 企業債		450,000,000	450,000,000	0	100.0
2 出資金		28,855,000	28,854,317	△ 683	99.9
3 補助金		75,345,000	68,179,970	△ 7,165,030	90.5
4 負担金		5,175,000	5,947,800	772,800	114.9
5 補償金		64,739,000	63,827,400	△ 911,600	98.6

資本的支出

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

科目	区分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 (%) ②/①
資本的支出		1,631,071,329	1,544,817,834	36,233,400	50,020,095	94.7
1 建設改良費		822,485,329	746,232,408	36,233,400	40,019,521	90.7
2 企業債償還金		796,395,000	796,394,427	0	573	99.9
3 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
4 返還金		2,191,000	2,190,999	0	1	99.9

資本的収入の決算額は616,809,487円で、予算額624,114,000円に対し98.8%の収入率であり、これに対する資本的支出の決算額は1,544,817,834円で、予算額1,631,071,329円に対し94.7%の執行率となっている。なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源に充当する額12,364,191円を除く)が資本的支出額に対して不足する額940,372,538円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,676,984円、過年度分損益勘定留保資金15,866,980円、当年度分損益勘定留保資金896,828,574円で補てんしており、前年度との対比については次表のとおりである。

資本的収支及び補てん財源比較表

(単位:円)

科目	区分	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①-②	対前年度比 (%)
企業債		450,000,000	28.9	450,000,000	26.9	0	100.0
出資金		28,854,317	1.8	0	—	28,854,317	—
補助金		68,179,970	4.4	81,777,030	4.9	△ 13,597,060	83.4
負担金		5,947,800	0.4	4,954,200	0.3	993,600	120.1
補償金		63,827,400	4.1	14,403,000	0.9	49,424,400	443.2
固定資産売却代金		0	—	524,442	0.0	△ 524,442	—
資本的収入 合計(A)		616,809,487	39.6	551,658,672	33.0	65,150,815	111.8
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		27,676,984	1.8	35,139,553	2.1	△ 7,462,569	78.8
過年度分損益勘定留保資金		15,866,980	1.0	17,719,175	1.0	△ 1,852,195	89.5
当年度分損益勘定留保資金		896,828,574	57.6	1,019,253,945	60.9	△ 122,425,371	88.0
減債積立金		0	—	50,350,761	3.0	△ 50,350,761	—
補てん財源 合計(B)		940,372,538	60.4	1,122,463,434	67.0	△ 182,090,896	83.8
(A) + (B)		1,557,182,025	100.0	1,674,122,106	100.0	△ 116,940,081	93.0
建設改良費		746,232,408	48.3	757,008,313	45.2	△ 10,775,905	98.6
企業債償還金		796,394,427	51.6	917,113,793	54.8	△ 120,719,366	86.8
返還金		2,190,999	0.1	0	—	2,190,999	—
資本的支出 合計		1,544,817,834	100.0	1,674,122,106	100.0	△ 129,304,272	92.3

2 業務実績

(1) 給配水状況

付表(P16)の業務実績表に示すとおり、当年度末における給水人口は126,252人で、前年度と比較して7,808人増加しており、給水件数は50,404件で、前年度と比較して2,746件増加している。

年間総配水量は18,336,663 m³で、前年度と比較して107,960 m³減少しており、年間総有収水量も15,869,046 m³で、前年度と比較して648,928 m³減少している。有収率も86.5%で前年度と比較して3.1ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

施設利用状況表

区分	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1日配水能力 (A)		93,150m ³	94,264m ³	94,264m ³	94,264m ³
1日最大配水量(B)		57,138m ³	57,852m ³	61,916m ³	67,348m ³
1日平均配水量(C)		50,100m ³	50,533m ³	52,934m ³	56,871m ³
施設利用率 (C) / (A) × 100		53.8%	53.6%	56.2%	60.3%
負荷率 (C) / (B) × 100		87.7%	87.3%	85.5%	84.4%
最大稼働率 (B) / (A) × 100		61.3%	61.4%	65.7%	71.4%

施設の利用状況については、表のとおりであり、前年度と比較して施設利用率は0.2ポイント、負荷率は0.4ポイントそれぞれ増加しているが、最大稼働率は0.1ポイント減少している。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

収益的収支状況

〔消費税及び地方消費税を除いた金額〕(単位:円)

項目	年度	平成23年度 決算額①	平成22年度 決算額②	比較増△減 ①-②	対前年度比 (%)
水道事業収益		2,906,164,540	2,981,524,280	△ 75,359,740	97.5
水道事業費用		2,783,131,032	2,812,416,084	△ 29,285,052	99.0
当年度純利益		123,033,508	169,108,196	△ 46,074,688	72.8

本年度の経営成績は、水道事業収益2,906,164,540円に対して水道事業費用2,783,131,032円で、差引123,033,508円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、表のとおり水道事業収益で75,359,740円(2.5%)の減少、水道事業費用で29,285,052円(1.0%)の減少となり、当年度純利益が46,074,688円(27.2%)の減少となっている。

なお、企業活動の経済性を示す供給利益については、次表のとおりである。

供給利益状況

区分	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 供給単価		173円34銭	173円05銭	172円60銭	172円44銭
2 給水原価		174円83銭	169円47銭	164円98銭	172円04銭
3 供給利益		△1円49銭	3円58銭	7円62銭	40銭

※供給単価、給水原価、供給利益の関係

本年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

供給単価(1m³当り)

= 給水収益 / 年間総有収水量
 = 2,750,811,156円 / 15,869,046m³ ≒ 173円34銭

給水原価(1m³当り)

= { (水道事業費用 - 特別損失) - (受託工事費 + 材料売却原価) } / 年間総有収水量
 = { (2,783,131,032円 - 6,971,419円) - (1,835,000円 + 16,980円) } / 15,869,046m³ ≒ 174円83銭

供給利益(1m³当り)

= 供給単価 - 給水原価 = 173円34銭 - 174円83銭 = △1円49銭

(2) 収益の状況

収益比較表

〔消費税及び地方消費税を除いた金額〕(単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①-②	対前年度比 (%)
1 営業収益		2,893,237,929	99.6	2,971,498,373	99.7	△ 78,260,444	97.4
給水収益		2,750,811,156	94.7	2,858,428,330	95.9	△ 107,617,174	96.2
受託工事収益		2,018,500	0.1	881,920	0.0	1,136,580	228.9
その他の営業収益		140,408,273	4.8	112,188,123	3.8	28,220,150	125.2
2 営業外収益		12,426,164	0.4	8,572,510	0.3	3,853,654	145.0
受取利息及び配当金		1,023,438	0.0	2,301,192	0.1	△ 1,277,754	44.5
補助金		649,839	0.0	0	-	649,839	-
雑収益		10,752,887	0.4	6,271,318	0.2	4,481,569	171.5
3 特別利益		500,447	0.0	1,453,397	0.0	△ 952,950	34.4
固定資産売却益		0	-	76,531	0.0	△ 76,531	-
過年度損益修正益		500,447	0.0	1,376,866	0.0	△ 876,419	36.3
収益合計		2,906,164,540	100.0	2,981,524,280	100.0	△ 75,359,740	97.5

①営業収益

営業収益の総額は2,893,237,929円で、前年度と比較して78,260,444円(2.6%)の減少となり、総収益に占める割合は99.6%となっている。

減少の要因は、給水収益が107,617,174円減少したことによるものである。

次に、その他の営業収益の内訳については、材料売却収益16,980円、手数料4,488,000円、加入金27,920,000円、下水道使用料徴収受託収益59,437,981円、農業集落排水処理施設使用料徴収受託収益1,442,744円、他会計負担金17,613,030円、雑収益29,489,538円であり、前年度と比較して28,220,150円の増加となっている。

②営業外収益

営業外収益の総額は12,426,164円で、前年度と比較して3,853,654円(45.0%)の増加となっており、総収益に占める割合は0.4%となっている。

増加の要因は、補助金が649,839円、雑収益が4,481,569円、それぞれ増加したことによるものである。

③特別利益

特別利益の総額は500,447円で、前年度と比較して952,950円(65.6%)の減少となっている。

この要因は、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(3)費用の状況

性質別費用構成

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①-②	対前年度 比 (%)
1 営業費用		2,495,382,932	89.7	2,513,415,681	89.4	△ 18,032,749	99.3
(1)人件費		272,279,369	9.8	328,131,249	11.7	△ 55,851,880	83.0
①給料		144,681,459	5.2	163,832,921	5.8	△ 19,151,462	88.3
②手当等		76,427,374	2.8	86,615,764	3.1	△ 10,188,390	88.2
③法定福利費		48,581,536	1.7	51,729,564	1.9	△ 3,148,028	93.9
④退職給与金		2,589,000	0.1	25,953,000	0.9	△ 23,364,000	10.0
(2)物件費及びその他の諸経費		2,223,103,563	79.9	2,185,284,432	77.7	37,819,131	101.7
①修繕費		188,357,511	6.8	262,169,366	9.3	△ 73,811,855	71.8
②路面復旧費		34,982,980	1.3	29,898,220	1.1	5,084,760	117.0
③動力費		6,704,026	0.2	6,350,736	0.2	353,290	105.6
④薬品費		471,000	0.0	493,605	0.0	△ 22,605	95.4
⑤材料費		11,210,154	0.4	9,820,772	0.4	1,389,382	114.1
⑥減価償却費		1,045,975,426	37.6	1,007,284,441	35.8	38,690,985	103.8
⑦資産減耗費		59,533,552	2.1	30,958,889	1.1	28,574,663	192.3
⑧委託料		483,481,417	17.4	443,205,620	15.8	40,275,797	109.1
⑨その他の諸経費		392,387,497	14.1	395,102,783	14.0	△ 2,715,286	99.3
2 営業外費用		280,776,681	10.1	293,104,113	10.4	△ 12,327,432	95.8
(1)企業債利息		279,334,972	10.0	293,104,113	10.4	△ 13,769,141	95.3
(2)その他雑支出		1,441,709	0.1	0	—	1,441,709	—
3 特別損失		6,971,419	0.2	5,896,290	0.2	1,075,129	118.2
(1)過年度損益修正損		6,971,419	0.2	5,896,290	0.2	1,075,129	118.2
費用合計		2,783,131,032	100.0	2,812,416,084	100.0	△ 29,285,052	99.0

①営業費用

営業費用の総額は2,495,382,932円で、前年度と比較して18,032,749円(0.7%)の減少となっており、総費用に占める割合は89.7%となっている。なお、主な費用の内容は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は272,279,369円で、前年度と比較して55,851,880円(17.0%)の減少となっている。この要因は、職員数が減少したことと、退職給与金が減少したことによるものである。

イ 減価償却費

減価償却費は1,045,975,426円で、前年度と比較して38,690,985円(3.8%)の増加となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	平成23年度 決算額①	平成22年度 決算額②	比較増△減 ①－②
有形固定資産		1,020,607,751	981,916,766	38,690,985
建物		24,242,495	24,517,207	△ 274,712
構築物		863,609,029	830,329,231	33,279,798
機械及び装置		123,785,147	117,164,778	6,620,369
車両運搬具		1,095,841	1,858,602	△ 762,761
工具器具及び備品		7,875,239	8,046,948	△ 171,709
無形固定資産		25,367,675	25,367,675	0
水利権		1,890,000	1,890,000	0
ダム使用权		20,891,649	20,891,649	0
施設利用権		2,586,026	2,586,026	0
減価償却費 合計		1,045,975,426	1,007,284,441	38,690,985

ウ 資産減耗費

資産減耗費は59,533,552円で、前年度と比較して28,574,663円(92.3%)の増加となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	平成23年度 決算額①	平成22年度 決算額②	比較増△減 ①－②
構築物		51,983,049	23,981,906	28,001,143
機械及び装置		6,632,434	3,447,086	3,185,348
車両運搬具		170,500	364,992	△ 194,492
工具器具及び備品		0	42,500	△ 42,500
たな卸資産減耗費		747,569	3,122,405	△ 2,374,836
資産減耗費 合計		59,533,552	30,958,889	28,574,663

②営業外費用

営業外費用の総額は280,776,681円で、前年度と比較して12,327,432円(4.2%)の減少となっており、総費用に占める割合は10.1%となっている。

減少の要因は、企業債利息が13,769,141円減少したことによるものである。

なお、企業債の年度別元利償還額及び未償還残高は次表のとおりである。

(単位:円)

年度		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
区分					
企業債 償還額	元 金	796,394,427	917,113,793	1,699,170,803	1,973,985,508
	利 息	279,334,972	293,104,113	345,485,165	412,567,408
	合 計	1,075,729,399	1,210,217,906	2,044,655,968	2,386,552,916
企業債未償還残高		11,359,877,258	11,525,492,334	11,992,606,127	12,553,876,930

③特別損失

特別損失の総額は6,971,419円で、前年度と比較して1,075,129円(18.2%)の増加となっており、総費用に占める割合は0.2%となっている。

増加の要因は、過年度損益修正損が増加したためである。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度比較貸借対照表

○資産の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①－②	対前年度比 (%)
土地		142,273,960	0.5	142,273,960	0.5	0	100.0
建物		640,580,628	2.0	664,823,123	2.2	△ 24,242,495	96.4
構築物		24,714,180,051	78.2	24,358,858,582	79.1	355,321,469	101.5
機械及び装置		1,461,238,655	4.6	1,453,803,293	4.7	7,435,362	100.5
車両運搬具		4,587,143	0.0	4,735,484	0.0	△ 148,341	96.9
工具器具及び備品		38,960,166	0.1	42,183,225	0.1	△ 3,223,059	92.4
建設仮勘定		100,783,000	0.3	43,193,020	0.1	57,589,980	233.3
有形固定資産 合計		27,102,603,603	85.7	26,709,870,687	86.7	392,732,916	101.5
水利権		28,415,000	0.1	30,305,000	0.1	△ 1,890,000	93.8
ダム使用权		1,333,276,631	4.2	1,354,168,280	4.4	△ 20,891,649	98.5
施設利用権		44,285,939	0.2	46,871,965	0.2	△ 2,586,026	94.5
電話加入権		2,726,570	0.0	2,726,570	0.0	0	100.0
無形固定資産 合計		1,408,704,140	4.5	1,434,071,815	4.7	△ 25,367,675	98.2
固定資産 合計		28,511,307,743	90.2	28,143,942,502	91.4	367,365,241	101.3
現金預金		2,531,698,543	8.0	2,130,235,842	6.9	401,462,701	118.8
未収金		523,667,194	1.7	511,914,464	1.7	11,752,730	102.3
貯蔵品		23,527,861	0.1	18,248,251	0.0	5,279,610	128.9
前払金		16,180,000	0.0	0	—	16,180,000	—
流動資産 合計		3,095,073,598	9.8	2,660,398,557	8.6	434,675,041	116.3
資産 合計		31,606,381,341	100.0	30,804,341,059	100.0	802,040,282	102.6

○負債・資本の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①－②	対前年度比 (%)
退職給与引当金		129,346,779	0.4	129,346,179	0.4	600	100.0
修繕引当金		293,886,211	0.9	243,291,235	0.8	50,594,976	120.8
固定負債 合計		423,232,990	1.3	372,637,414	1.2	50,595,576	113.6
未払金		305,570,205	1.0	255,645,426	0.8	49,924,779	119.5
預り金		121,313,188	0.4	115,346,912	0.4	5,966,276	105.2
流動負債 合計		426,883,393	1.4	370,992,338	1.2	55,891,055	115.1
負債 合計		850,116,383	2.7	743,629,752	2.4	106,486,631	114.3
自己資本金		11,624,683,908	36.8	11,023,917,605	35.8	600,766,303	105.4
借入資本金		11,359,877,258	35.9	11,525,492,334	37.4	△ 165,615,076	98.6
資本金 合計		22,984,561,166	72.7	22,549,409,939	73.2	435,151,227	101.9
受贈財産評価額		2,044,848,512	6.5	2,036,699,102	6.6	8,149,410	100.4
寄附金		4,399,000	0.0	4,399,000	0.0	0	100.0
負担金		1,437,120,764	4.5	1,431,431,564	4.7	5,689,200	100.4
補助金		1,296,527,338	4.1	1,233,785,032	4.0	62,742,306	105.1
補償金		1,197,452,549	3.8	1,136,664,549	3.7	60,788,000	105.3
資本剰余金 合計		5,980,348,163	18.9	5,842,979,247	19.0	137,368,916	102.4
減債積立金		262,589,959	0.8	253,589,959	0.8	9,000,000	103.5
建設改良積立金		707,656,032	2.3	707,656,032	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金		821,109,638	2.6	707,076,130	2.3	114,033,508	116.1
利益剰余金 合計		1,791,355,629	5.7	1,668,322,121	5.4	123,033,508	107.4
剰余金 合計		7,771,703,792	24.6	7,511,301,368	24.4	260,402,424	103.5
資本 合計		30,756,264,958	97.3	30,060,711,307	97.6	695,553,651	102.3
負債・資本 合計		31,606,381,341	100.0	30,804,341,059	100.0	802,040,282	102.6

(1) 資産

資産総額は31,606,381,341円で、前年度と比較して802,040,282円(2.6%)の増加となっている。

① 固定資産

固定資産は28,511,307,743円で、前年度と比較して367,365,241円(1.3%)の増加となり、資産総額に占める割合は90.2%となっている。

うち有形固定資産の総額は27,102,603,603円で、前年度と比較して392,732,916円(1.5%)増加している。

無形固定資産の総額は1,408,704,140円で、前年度と比較して25,367,675円(1.8%)減少している。

② 流動資産

流動資産は3,095,073,598円で、前年度と比較して434,675,041円(16.3%)の増加となり、資産総額に占める割合は9.8%となっている。

なお流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	平成22年度 決算額②	比較増△減 ①－②	対前年度比 (%)
1 営業未収金		411,746,676	418,685,876	△ 6,939,200	98.3
(1) 未収給水収益		374,655,280	398,915,570	△ 24,260,290	93.9
(2) 未収受託工事収益		2,119,425	0	2,119,425	—
(3) その他営業未収金		34,971,971	19,770,306	15,201,665	176.9
2 営業外未収金		1,243,172	1,152,702	90,470	107.8
3 その他未収金		110,677,346	92,075,886	18,601,460	120.2
未収金 合計		523,667,194	511,914,464	11,752,730	102.3

(2) 負債・資本

① 負債

負債の総額は850,116,383円で、前年度と比較して106,486,631円(14.3%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は2.7%となっている。

ア 固定負債

固定負債は423,232,990円で、前年度と比較して50,595,576円(13.6%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は1.3%となっている。

イ 流動負債

流動負債は426,883,393円で、前年度と比較して55,891,055円(15.1%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は1.4%となっている。

②資本

資本の総額は30,756,264,958円で、前年度と比較して695,553,651円(2.3%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は97.3%となっている。

ア 資本金

資本金は22,984,561,166円で、前年度と比較して435,151,227円(1.9%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は72.7%となっている。

うち自己資本金が600,766,303円(5.4%)増加したのは、出資金及び湯川村からの引継資本金である。一方、借入資本金が165,615,076円(1.4%)減少したのは、企業債の借入額450,000,000円と湯川村からの引継企業債180,779,351円の合計と、企業債元金の返済額796,394,427円との差額によるものである。

イ 剰余金

剰余金は7,771,703,792円で、前年度と比較して260,402,424円(3.5%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は24.6%となっている。

剰余金が増加したのは、資本剰余金が137,368,916円、利益剰余金が123,033,508円それぞれ増加したことによるものである。

5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に規定する地方公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{(注1) 資金不足額}}{\text{(注2) 事業の規模}} \times 100$$

分析項目	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
流動資産(A)		3,095,073,598円	2,660,398,557円	2,430,651,654円	2,269,914,034円
流動負債(B)		426,883,393円	370,992,338円	358,268,398円	460,074,178円
(A) - (B)		2,668,190,205円	2,289,406,219円	2,072,383,256円	1,809,839,856円
資金不足額		—	—	—	—
事業の規模 (営業収益の額)		2,893,237,929円	2,971,498,373円	3,184,976,603円	3,445,270,323円
資金不足比率		—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(B) - 流動資産(A)

注2. 事業の規模 = 営業収益の額

財政健全化法に基づく地方公営企業経営の健全化審査の対象となる指標は、資金不足比率であるが、記載のとおり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

6 経営分析

当年度の経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 財務比率等

年度 分析項目	平成23年度	平成22年度	平成22年度 類似都市平均	公 式	説 明
総資本利益率	0.39%	0.55%	0.98%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\ast 1)} \times 100$	総資本(\ast 2)の何%に当たる利益を上げたかを表す。 数値が高いほど収益性が高いと判断できる。
経営資本営業利益率	1.26%	1.49%	1.41%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}(\ast 3)} \times 100$	投下された経営資本がどの程度の営業利益を生み出しているかをみる。 数値が高いほど良い。
経営資本回転率	0.09回	0.10回	0.11回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	収益に投下された資本の回収状況を表す。
営業収益営業利益率	13.75%	15.42%	13.07%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。 数値が高いほど良い。
自己資本構成比率	61.37%	60.17%	70.87%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を示す。 指数が高いほど経営の安定性は大きい。
固定比率	146.99%	151.84%	124.87%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかをみる。 低いほど良い。
料金回収率	99.15%	102.11%	102.82%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる。100%を下回れば、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賅われていることを意味する。
流動比率	725.04%	717.10%	589.42%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、公営企業では100%以上が望ましい。

※1 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)×1/2

※2 総資本＝負債・資本合計

※3 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

投下資本に対する利益率を示す総資本利益率は0.39%で、前年度と比較して0.16ポイントの減少、企業の経済性を総合的に表す経営資本利益率は1.26%で、前年度と比較して0.23ポイントの減少、投下資本の回収率を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と比較して0.01回の減少、経営成績を総合的に表す営業収益営業利益率は13.75%で、前年度と比較して1.67ポイントの減少となっている。資本と負債との関係を見る自己資本構成比率は61.37%で、前年度と比較して1.20ポイントの増加、固定資産に投下される資本の固定化の度合を示す固定比率は146.99%で、前年度と比較して4.85ポイントの減少、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、99.15%で、2.96ポイントの減少、短期債務の支払能力をみる流動比率は725.04%で、前年度と比較して7.94ポイントの増加となっている。

(2) 職員給与費と労働生産性

年度 分析項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	公 式	説 明
平均給与	7,538千円	7,407千円	7,556千円	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 4)}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働生産性	85,095千円	76,192千円	50,555千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量をみる。 数値は大きいほど良い。
労働分配率	8.9%	9.7%	14.9%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※4 職員給与費＝給料＋手当等＋法定福利費（退職給与金は除く。）

職員1人当たりの平均給与は7,538千円で、前年度と比較して131千円(1.8%)増加している。

職員1人当たりの生産量をみる労働生産性は85,095千円で、前年度と比較して8,903千円(11.7%)増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は8.9%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

労働生産性が増加し、労働分配率が低下している要因は、職員数が減少し、またそれにより職員給与費が減少したことによる。

付 表

業 務 實 績 表
費 用 節 別 比 較 表

業務実績表

項目	年度	平成23年度 ①	平成22年度 ②	比較増△減 ①-②	備 考
行政区域内人口		134,196 人	126,546 人	7,650 人	年度末現在人口
給水区域内人口		131,685 人	123,997 人	7,688 人	年度末給水区域内人口
給水人口		126,252 人	118,444 人	7,808 人	年度末現在給水人口
普及率		94.1 %	93.6 %	0.5 %	現在給水人口／行政区域内人口×100
給水件数		50,404 件	47,658 件	2,746 件	年度末現在
配水量		18,336,663 m ³	18,444,623 m ³	△ 107,960 m ³	年間総量
有収水量		15,869,046 m ³	16,517,974 m ³	△ 648,928 m ³	有収水量年間総量
有収率		86.5 %	89.6 %	△ 3.1 %	有収水量／配水量×100
1日配水能力		93,150 m ³	94,264 m ³	△ 1,114 m ³	
1日最大配水量		57,138 m ³	57,852 m ³	△ 714 m ³	平成23年7月15日記録
1日平均配水量		50,100 m ³	50,533 m ³	△ 433 m ³	配水量／23年度366日・22年度365日
施設利用率		53.8 %	53.6 %	0.2 %	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		87.7 %	87.3 %	0.4 %	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		61.3 %	61.4 %	△ 0.1 %	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長		787 km	748 km	39 km	年度末現在
職員数		37 人	41 人	△ 4 人	年度末現在(再任用短時間勤務職員・臨時職員を除く)
損益勘定所属職員数		34 人	39 人	△ 5 人	年度末現在(再任用短時間勤務職員・臨時職員を除く)
資本勘定所属職員数		3 人	2 人	1 人	年度末現在(再任用短時間勤務職員・臨時職員を除く)

費用節別比較表

〔消費税及び地方消費税を除いた金額〕(単位:円)

科目	年度	平成23年度 決算額①	構成比 (%)	平成22年度 決算額②	構成比 (%)	比較増△減 ①-②	対前年度比 (%)
給料		144,681,459	5.2	163,832,921	5.8	△ 19,151,462	88.3
手当等		76,427,374	2.7	86,615,764	3.1	△ 10,188,390	88.2
法定福利費		48,581,536	1.7	51,729,564	1.9	△ 3,148,028	93.9
退職給与金		2,589,000	0.1	25,953,000	0.9	△ 23,364,000	10.0
賃金		0	—	0	—	0	—
報酬		225,000	0.0	82,500	0.0	142,500	272.7
旅費		436,848	0.0	472,442	0.0	△ 35,594	92.5
報償費		340,388	0.0	399,599	0.0	△ 59,211	85.2
被服費		386,740	0.0	360,280	0.0	26,460	107.3
備用品費		4,222,067	0.2	3,878,055	0.1	344,012	108.9
燃料費		2,164,970	0.1	2,182,717	0.1	△ 17,747	99.2
光熱水費		4,183,544	0.2	4,422,966	0.2	△ 239,422	94.6
印刷製本費		3,641,789	0.1	3,776,540	0.1	△ 134,751	96.4
通信運搬費		11,166,280	0.4	10,197,278	0.4	969,002	109.5
広告料		79,000	0.0	93,762	0.0	△ 14,762	84.3
委託料		483,481,417	17.4	443,205,620	15.8	40,275,797	109.1
手数料		7,187,085	0.3	6,636,073	0.2	551,012	108.3
使用料及び賃借料		15,058,869	0.5	15,480,163	0.6	△ 421,294	97.3
修繕費		188,357,511	6.8	262,169,366	9.3	△ 73,811,855	71.8
路面復旧費		34,982,980	1.3	29,898,220	1.1	5,084,760	117.0
動力費		6,704,026	0.2	6,350,736	0.2	353,290	105.6
薬品費		471,000	0.0	493,605	0.0	△ 22,605	95.4
材料費		11,210,154	0.4	9,820,772	0.4	1,389,382	114.1
研修費		807,017	0.0	837,952	0.0	△ 30,935	96.3
食糧費		14,280	0.0	20,145	0.0	△ 5,865	70.9
厚生費		530,795	0.0	984,603	0.0	△ 453,808	53.9
補償金		273,000	0.0	273,000	0.0	0	100.0
負担金補助及び交付金		40,716,384	1.5	38,541,401	1.4	2,174,983	105.6
退職給与負担金		16,545,067	0.6	10,606,671	0.4	5,938,396	156.0
保険料		1,279,649	0.0	1,297,684	0.1	△ 18,035	98.6
交際費		54,600	0.0	38,800	0.0	15,800	140.7
公課費		246,600	0.0	170,600	0.0	76,000	144.5
受水費		280,975,544	10.1	287,200,334	10.2	△ 6,224,790	97.8
工事請負費		1,835,000	0.1	832,000	0.0	1,003,000	220.6
有形固定資産減価償却費		1,020,607,751	36.7	981,916,766	34.9	38,690,985	103.9
無形固定資産減価償却費		25,367,675	0.9	25,367,675	0.9	0	100.0
固定資産除却費		58,785,983	2.1	27,836,484	1.0	30,949,499	211.2
たな卸資産減耗費		747,569	0.0	3,122,405	0.1	△ 2,374,836	23.9
材料売却原価		16,980	0.0	6,317,208	0.2	△ 6,300,228	0.3
雑支出		1	0.0	10	0.0	△ 9	10.0
企業債利息		279,334,972	10.0	293,104,113	10.4	△ 13,769,141	95.3
その他雑支出		1,441,709	0.1	0	—	1,441,709	—
過年度損益修正損		6,971,419	0.3	5,896,290	0.2	1,075,129	118.2
費用合計		2,783,131,032	100.0	2,812,416,084	100.0	△ 29,285,052	99.0